大手ファブ
トップインタビュー⑩

2024年 わが社の経営戦略

川岸工業

清時　康夫社長

第一次・中期経営計画を推進
「人的資本経営」軸に取り組む

―業績について。

清時　当社は９月決算だが、期初の業績予想、売上２６５億円、営業利益13億６０００万円、経常利益16億円、当期利益11億円は達成見込み。大型物件の精算業務を慎重に作業中である。

―業界の現状と課題は。

清時　資材や人件費の高騰を背景に、大型案件の計画見直しが重なり、受注予定の山積みがずれ込んでいる。これまでは２年先まで見込めていたが、現状は見通しが良いとは言い難い。

また、発注や図面の遅れによる工程遅延が常態化している。設計変更を主たる要因として、働き方改革への対応と施工人員の不足も相まって、受注物件の工程が変更となり、その調整に追われている。２０２５年は工程正常化に向けた準備の年になりそうである

―こうした課題は長期化するのか。

清時　契約の適正化、工程の遵守、図面の追加変更の早期提示などの課題に関して、鉄骨建設業協会がゼネコンなどの関係者と陳情・意見交換を行っている。２０２４年問題などをきっかけに、共通の認識として、徐々に理解を深めて頂いていると思うものの、まだ実質的な成果に至っておらず、当社としても、現場の状況を踏まえた要望を積極的に続けていく。

当社は国内に千葉第一工場、千葉第三工場、山口工場、岡山工場、そして大阪工場の５つの工場を保有し、年間合計７万㌧の鉄骨の生産能力がある。それぞれの工場の特徴や機能を生かして効率的に物件の振り分けを行い、体制強化を図りながら、こうした問題にしっかり対処していきたい。

建築鉄骨の事業は一品一様の世界なので、次世代に向けた人財の確保のため、予算もかけて注力していく必要がある。そのために当社は『第一次・中期経営計画』の基本方針の一つ「経営基盤の強化」の主要施策として「人的資本経営」を掲げ、奨学金返済支援、資格手当の支給、希望者には74歳までの雇用延長、休業補償保険など、いわゆる『川岸ライフプラン』に関わる予算を計上して10月１日から開始した。すでに学生を対象とした採用活動ではこの制度を説明している。また、次世代に技術伝承するための研修制度を着実に拡充していく。

さらに、外国人技能実習制度が育成就労制度・特定技能制度に移行することをにらみ、日本語の習得支援や、家族帯同者の受入れ施設の準備等、長期雇用の施策を積極的に対応していく。

単なる賃上げではなく、生活環境や就業環境、あるいは将来への不安を取り除く対応を推進することで、社員の定着率を高めたい。

―社内体制の強化について。

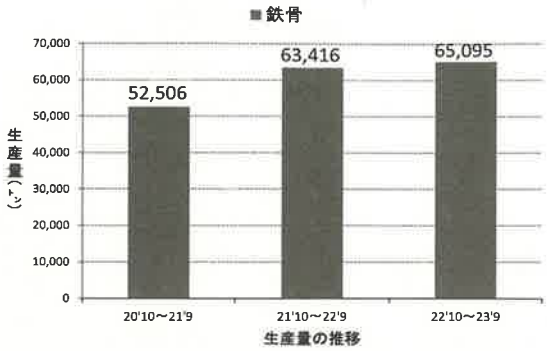
清時　「改善活動」を実施し、半年ごとに発表会を行っている。優れた取り組みには社長賞を授与するなど、仕事にやりがいを持ってもらう活動を実施している。また、今回の『中期経営計画』ではテーマ別のワーキンググループを作り、社員同士の活発な議論を通じて企業価値を高める施策を取りまとめる取り組みを行っている。トップダウンではなく、社員の主体性を重んじることで社員自身の意識改革を促し、社内業務のさらなる充実を図ることが狙いだ。

―その他には。

清時　設備投資に関しては定常投資で年間約５億円、成長投資で年間２～５億円の予算を計上している。ＪＦＥスチールとの溶接技術に係る共同研究も継続的かつ積極的に進めており、自社で保有する高度な生産技術を生かし４面ボックス柱を中心とした高品質な製品で顧客の満足度を高めることに努めていく。

人財確保や育成に注力し、社員が安心して永く働ける環境を整え、２０２６年に創業１２０周年を迎えるにあたって、成長基盤の基礎作りをしていきたい。

（聞き手・大熊稔、文中敬称略）



麻布台ヒルズ森JPタワー